



変化・変革と競争の時代

東北地方建設局 技術調整管理官 菊地 幹 男

ここ2～3年の建設事業を取り巻く状況の変化には目を見はるものがある。

ひとつには、建設市場の国際化である。平成8年1月からWTO政府調達協定が発効する。国、地方公共団体等の基準額以上の公共工事や設計コンサルティング業務等の調達については、国際的なルールが適用され外国企業を差別することはできないことになる。このようなことから、公平性、透明性、競争性の確保を主眼とした選定、契約方式の改革を踏まえ、外国企業も参入する技術競争市場への対応に努めなければならない。

また、大変不幸な出来事ではあったが、本年1月に発生した阪神・淡路大震災は、土木技術者に大きな教訓を与え、この震災を契機として公共構造物の安全性と品質の問題が大きくクローズアップされた。従来の耐震基準の大幅な見直しが必要となっている。

さらに、内外価格差や急激な円高等により、「価格破壊」という言葉が氾濫するようになった。民間製品の多くは大幅な価格低下が起こっているにも関わらず、建設コストの削減努力が足りないのではないかといった批判も出ている。

そして、平成6年度には90年振りに入札・契約制度の改革が行われた。

さらに、様々な基準等の改正・改定が急ピッチで進められており、工事・設計業務における標準契約約款の改正、共通仕様書の改定等が、ここ1年ばかりの間に矢継ぎ早に行われている。まさに「変化・変革」の時代である。そして、この変化・変革は、「競争の時代」の到来を告げており、地質関連業界にも、この新たな競争の時代が訪れているのは間違いない。

「発注者側は、難しいことを言わないでどんどんプロポーザル方式を採用してくれればありがたい。」、コンサル関係の人がこんなことを言っていたことがある。プロポーザル方式の採用によって競争が生まれ、コンサルタンの技術力が向上する、という意見である。

プロポーザルは「技術提案」だから、発注者が求める事柄に対して業務内容等が折り合える提案すべき確かな技術があり、しかも他の者よりも優れた企画等が提案できなければ

競争には勝てないことになる。業務成果の質の善し悪しは、まさに提案者の技術力に左右されるものであり、誰でもがそのような業務を遂行できるとは思われない。言うは易いが、実は大変な努力を必要とする時代が来たということでもある。

我々土木技術屋、ことに設計を担当する者にとって、最初に与えられる情報は測量と地質情報である。すべてのスタートはここから始まるわけであり、この情報に誤りがあると後の検討をどれほど詳細・綿密に行おうとも、ほとんど意味をなさないことになる。この意味で、地質情報にはまさに理学的実証力と工学的経験力と裏付けされた正確さが何よりも求められている。

以前、先輩が、純地質学(?)だけではダムは建造できない、ダムをつくるにはダム地質学が必要だ、このようなことを言っておられたことを覚えている。

それは、専門領域の一層の高度化を図りながら、他の技術分野の研究や交流等によって、業際を越えた応用技術力や提案力も必要だ、ということのように思われる。

地質調査業は、現地で単品で受注する産業であり、しかも公共事業への依存度が高いこともあり、雇用の安定や労働環境の改善には発注者・受注者が一体となって取り組む必要があるが、業界においても、現場調査における省力化・省人化の推進や調査技術の高度化等の観点から、さらに技術開発への取り組みを強化していただきたいものである。

21世紀を目前に控え、安全で安心できる国土づくりと魅力ある地域づくりが求められており、特に他の地域と比較して整備の遅れている東北地方においては、住宅・社会資本の整備を強力に推し進めることが必要である。

今後の社会資本整備において、“安価で良質”な建設生産物の創造のため、専門技術集団として、また発注者のよき技術パートナーとして、地質調査業が果たす役割は極めて重要であり、多様化する国民のニーズに適確に対応するためにも、さらに技術研さんを積み、魅力ある建設産業構築のための一層のご努力をお願いしたいと思います。